

埼玉県自立支援協議会人材育成部会の取組

令和5年度議題(前回(R5.11.17)報告以降)

2月20日に1回開催し、以下の議題について意見交換を行った。

- 1 法定研修の当面の課題に対する対応について
- 2 次年度以降の検討課題について

令和6年度議題

11月18日に1回開催し、以下の議題について意見交換を行った。

- 1 法定研修の現状及び当面の課題
 - ① 障害福祉サービスの支給量や利用者の今後の見込み
 - ② 研修の受講状況及び今後の見込み
 - ③ 講師やファシリテーター(演習講師)の処遇、負担
- 2 法定研修の当面の課題に対する方向性のポイント
 - ① ニーズに応えられる受講枠の確保
 - ② 講師やファシリテーター(演習講師)の負担軽減、処遇改善、養成・確保
- 3 今後の人材育成部会の進め方について

1 法定研修の現状及び当面の課題

① 障害福祉サービスの支給量や利用者の今後の見込み

- ・第7期埼玉県障害者支援計画では、障害福祉サービスの支給量や利用人数の今後の増加を見込む。
- ・障害福祉サービス事業所も利用者の増に伴い、年々増加してきている。

事業所数の推移（各年度末時点）

年度	実数	児発	放デイ
H 30	763	366	672
R 1	847	418	731
R 2	945	490	804
R 3	1082	589	918
R 4	1200	682	1015
R 5	1310	771	1109

※児童発達支援センターを含む。

計	施設入所 支援	短期入所	療養 介護	生活 介護	自立訓練			就労移行 一般	就労継続		共同生活援助
					機能	生活	宿泊		A型	B型	
H 30	100	-	7	385	7	35	10	170	92	425	323
R 1	103	-	8	414	10	35	10	178	95	451	385
R 2	102	255	8	460	11	37	10	187	98	482	449
R 3	103	279	8	489	11	47	9	203	109	536	530
R 4	104	317	8	510	13	53	9	207	119	577	604
R 5	105	358	8	535	13	62	9	203	126	608	693

- ・相談支援事業所も利用者の増に伴い、年々増加してきている。
- ・一方でセルフプラン率は年々微増の状況にもあり、引き続き相談支援従事者の養成が必要とされる。

事業所数の推移（各年度末時点）

年度	計画相談支援	障害児相談支援	地域移行支援	地域定着支援	合計	自立生活援助
H 30	434	336	106	103	979	9
R 1	446	351	105	101	1003	14
R 2	468	367	106	102	1043	23
R 3	488	400	113	109	1110	27
R 4	492	400	110	108	1110	28
R 5	541	440	118	115	1214	29

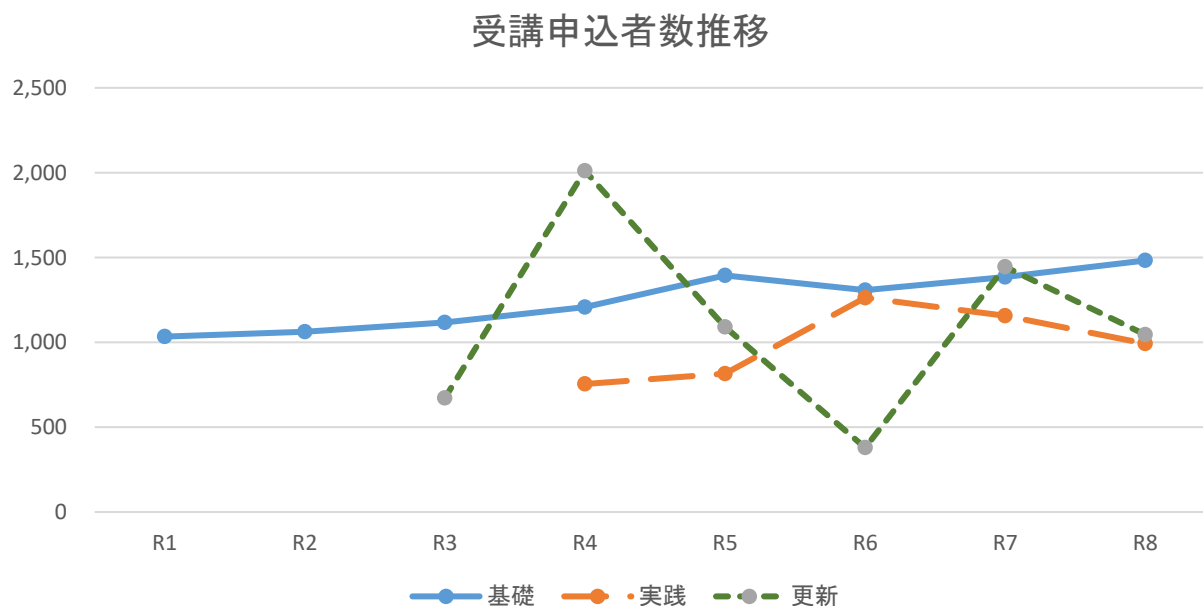
<参考> セルフプラン率

	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
障害者	14.6%	14.4%	14.5%	16.2%	17.4%
障害児	41.0%	41.1%	40.7%	42.9%	44.3%
全体	22.6%	23.5%	23.3%	25.7%	27.3%

② 研修の受講状況及び今後の見込み

- ・サービス支給量や事業所の増加に伴い、研修受講者も増加傾向にある。今後もその傾向は続くと見込む。
- ・サビ管研修(基礎)は受講可能者を越える近年応募状況が続く。相談支援(初任者)は、受講者定員増で対応。
- ・研修受講希望者は増加傾向にあるが、研修受講者は年度によってばらつきが生じる可能性がある。

○ サービス管理責任者等研修受講申込者数の推移(R5までは実績、R6以降は見込み)



※令和2年度の更新研修は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止

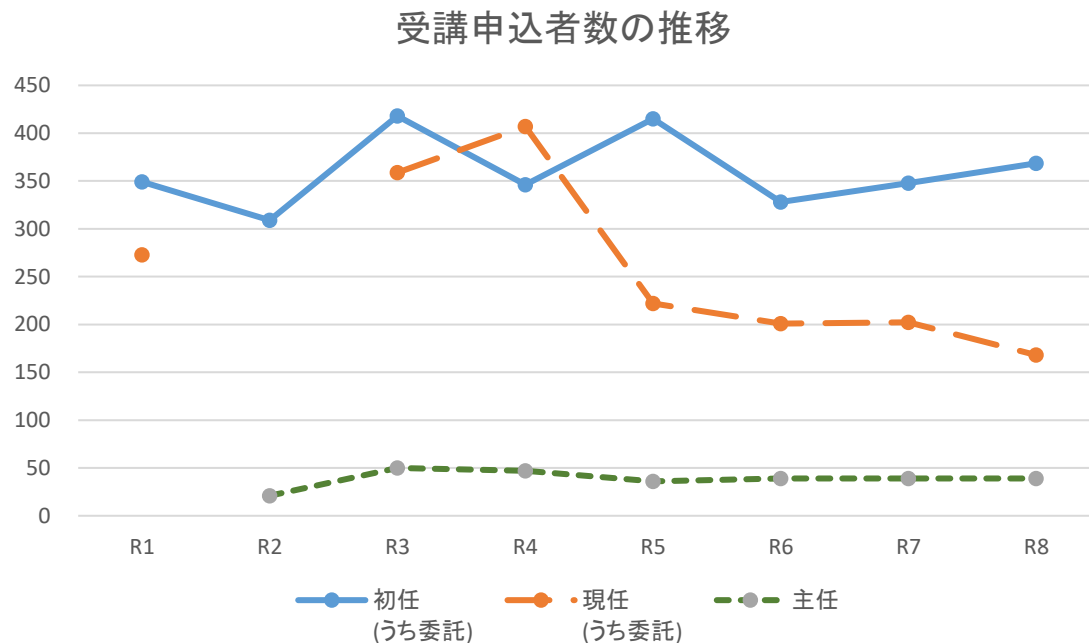
※ 第7期埼玉県障害者支援計画でサービスの支給量が見者合わせて約13%増える見込みで、それに伴う事業所の増加、基礎研修受講者の増加が見込まれる。

※ 基礎研修から実践研修の移行割合は過去の実績から約9割、実践から更新、更新→更新は過去の実績から約5割と見込む。

※ R6以降の実践研修申込者数は、前年度基礎研修を受けた約3割がOJT特例適用で翌年度に実践研修を受講するものと見込む。

※ 更新研修は実践及び更新研修を受講した方が2年間のOJTを経て3年目に受講すると算定して申込者数を見込む。

○ 相談支援従事者研修受講者数の推移(R6までは実績、R7以降は見込み)



※ 第7期埼玉県障害者支援計画で相談支援利用者が約6%増える見込みで、それに伴い、初任者研修受講者の増加も見込まれる。

※ 初任者研修から現任研修の移行割合は過去の実績(令和元年度初任者研修受講者の令和4～6年度現任研修受講実績)から約4割と見込む。

※ 現任研修から現任研修の移行割合は過去の実績(令和元年度現任研修受講者の令和4～6年度現任研修受講実績)から約4割と見込む。

※令和2年度の更新研修は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止

・国が開催する指導者養成研修は、現状では人口規模に関わらず各都道府県の枠が同数となっており、受託可能な人数が限られている。

(令和5年度実績: サービス管理責任者等養成研修 9名、相談支援従事者養成研修 3名)

③ 講師やファシリテーター(演習講師)の処遇、負担

- ・謝金が低い。講師・ファシリテーターへの日程依頼(変更時含む)の連絡体制が十分機能していない。
- ・研修受講希望者の増加に伴い、研修の講師・ファシリテーター(演習講師)の負担が増えている。
- ・特にサービス管理責任者等研修のファシリテーター(演習講師)においては、1人当たりの従事回数が多く、負担が大きい。(R4…5.3回、R5…4.2回)

2 法定研修の当面の課題に対する方向性のポイント

①ニーズに応えられる受講枠の確保

②講師やファシリテーター(演習講師)の負担軽減、処遇改善、養成・確保

○受講枠の拡大について

- ・県外事業者を含めた研修事業者の追加指定を順次導入し、受講枠の拡大を図りたいがどうか。

○サービス管理責任者等研修・相談支援従事者研修に係る県・指定業者間の連絡会の設定について

- ・県・指定業者間で、毎年度、研修開催予定(各回の応募から実施時期、受講人数等。県委託分を含む。)の情報共有を行う連絡会を2月頃に県が設定してはどうか。年度途中にも設定してはどうか。

○サービス管理責任者等養成研修の実施方法について

- ・基礎・実践研修は、基本としてオンライン方式としてはいかがか。更新研修は、質と量の両方の確保を図る上で、会場方式又はオンライン方式とし、受講希望者が研修を選択できる機会を設けたいがどうか。

○相談支援従事者養成研修の実施方法について

- ・質の確保を図る上で、引き続き会場方式で実施するとともに、受講枠の拡大も図りたいがどうか。

○受講申込者の平準化について

- ・年度ごとの受講申込者の平準化を図るため、県ホームページでこれまでの研修の受講状況や当該年度の受講枠や各研修事業者の研修日程の一覧を案内するとともに、毎年度定期的に県内各事業者に対し、計画的な研修受講を行うよう県ホームページやメール等で周知を行うこととしてはどうか。

○講師等の謝金について

- ・令和6年度に講師等謝金の見直しを実施したが、今後も、必要に応じて、謝金の見直しを行うのはどうか。

○国指導者養成研修受講者の報告会について

- ・国指導者養成研修受講者の報告会を、国研修受講者を中心に実施してはどうか。

○ファシリテーター（演習講師）の養成研修について

- ・特に不足しているサービス管理責任者等研修のファシリテーター（演習講師）を養成するための研修を実施してはどうか。

3 今後の人材育成部会の進め方について

○次回部会について

- ・令和7年2～3月頃に実施予定したいがどうか
- ・令和7年度法定研修の開催日程等や障害福祉研修人材育成ガイドブックのデータ更新などを検討事項としたいがどうか。



1 法定研修の現状及び当面の課題

○サービス管理責任者等養成研修

・研修の受講枠が拡大したことは評価する。今後も一定の研修の質の担保は図りつつ、引き続き受講希望者が全員受講できる体制を維持すること。

○相談支援従事者養成研修

・講師やファシリテーター（演習講師）の御尽力により、研修の質は担保しつつ、受講者の増加を図っているが、受講希望者が全員受講できる体制を目指して、引き続き取り組むこと。

2 法定研修の当面の課題に対する方向性のポイント

○研修開催日程調整・受講申込者の平準化を図る取組、講師等の謝金の見直しについて

・このとおりに取り組むこと。

○サービス管理責任者等養成研修の実施方法について

・会場方式とオンライン方式それぞれに利点がある。質と量の両方の確保を図る上で、基礎・実践研修については、これまで通り基本はオンライン方式の実施とし、研修の質の高い更新研修については、会場方式又はオンライン方式とし、受講希望者が研修を選択できる機会を設けること。

○相談支援従事者養成研修の実施方法について

・質の確保を図る上で、会場方式を採用するとともに、県内の受講希望者が全員受講できる体制を目指して、引き続き取り組むこと。

○報告会とファシリテーター養成研修について

・実施に向けて予算化に努めること。具体的な進め方は、次回部会以降で引き続き協議していく。